

## 一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	752,130,483	固定負債	-
有形固定資産	752,130,483	地方債	-
事業用資産	530,918,615	長期未払金	-
土地	82,756,000	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,682,631,869	その他	-
建物減価償却累計額	△1,520,071,830	流動負債	5,563,619
工作物	2,156,034,911	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	△2,010,200,135	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5,203,884
航空機	-	預り金	359,735
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,563,619
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	139,767,800	固定資産等形成分	752,130,483
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△5,203,884
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,321,432,018		
物品減価償却累計額	△2,100,220,150		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	359,735		
現金預金	359,735		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	752,490,218	純資産合計	746,926,599
		負債及び純資産合計	752,490,218

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	1,318,712,730
業務費用	1,311,189,152
人件費	53,591,867
職員給与費	41,767,163
賞与等引当金繰入額	5,203,884
退職手当引当金繰入額	—
その他	6,620,820
物件費等	1,256,484,288
物件費	778,052,327
維持補修費	413,482,977
減価償却費	64,948,984
その他	—
その他の業務費用	1,112,997
支払利息	—
徴収不能引当金繰入額	—
その他	1,112,997
移転費用	7,523,578
補助金等	7,462,578
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	61,000
経常収益	99,836,388
使用料及び手数料	96,467,320
その他	3,369,068
純経常行政コスト	1,218,876,342
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	1,218,876,342

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	667,841,892	671,816,067	△3,974,175
純行政コスト(△)	△1,218,876,342		△1,218,876,342
財源	1,297,961,049		1,297,961,049
税収等	1,292,681,049		1,292,681,049
国県等補助金	5,280,000		5,280,000
本年度差額	79,084,707		79,084,707
固定資産等の変動(内部変動)		80,314,416	△80,314,416
有形固定資産等の増加		145,263,400	△145,263,400
有形固定資産等の減少		△64,948,984	64,948,984
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	79,084,707	80,314,416	△1,229,709
本年度末純資産残高	746,926,599	752,130,483	△5,203,884

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,252,534,037
業務費用支出	1,245,010,459
人件費支出	52,362,158
物件費等支出	1,191,535,304
支払利息支出	-
その他の支出	1,112,997
移転費用支出	7,523,578
補助金等支出	7,462,578
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	61,000
業務収入	1,392,517,437
税収等収入	1,292,681,049
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	96,467,320
その他の収入	3,369,068
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	139,983,400
【投資活動収支】	
投資活動支出	145,263,400
公共施設等整備費支出	145,263,400
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	5,280,000
国県等補助金収入	5,280,000
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△139,983,400
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	-
前年度末歳計外現金残高	456,183
本年度歳計外現金増減額	△96,448
本年度末歳計外現金残高	359,735
本年度末現金預金残高	359,735

【様式第5号】

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	3,921,422,780	139,767,800	-	4,061,190,580	3,530,271,965	31,182,326	530,918,615
土地	82,756,000	-	-	82,756,000	-	-	82,756,000
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,682,631,869	-	-	1,682,631,869	1,520,071,830	20,515,864	162,560,039
工作物	2,156,034,911	-	-	2,156,034,911	2,010,200,135	10,666,462	145,834,776
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	139,767,800	-	139,767,800	-	-	139,767,800
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,315,936,418	5,495,600	-	2,321,432,018	2,100,220,150	33,766,658	221,211,868
合計	6,237,359,198	145,263,400	-	6,382,622,598	5,630,492,115	64,948,984	752,130,483

##### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	530,918,615	-	-	-	530,918,615
土地	-	-	-	82,756,000	-	-	-	82,756,000
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	162,560,039	-	-	-	162,560,039
工作物	-	-	-	145,834,776	-	-	-	145,834,776
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	139,767,800	-	-	-	139,767,800
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	221,211,868	-	-	-	221,211,868
合計	-	-	-	752,130,483	-	-	-	752,130,483

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			-		-	-	
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
				-		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				-		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				-		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				-		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
合計	-						#DIV/0!	#DIV/0!	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
				-		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				-		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				-		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				-		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				-		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				-		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
合計	-							#DIV/0!	#DIV/0!	-

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
合計	-	-	-	-	-	-

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合					
	-	-	-	-	-
地方独立行政法人					
	-	-	-	-	-
地方三公社					
	-	-	-	-	-
第三セクター等					
	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-



## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
	-	-
その他の貸付金		
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税		
固定資産税		
軽自動車税		
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料		
小計	-	-
合計	-	-

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
	-	-
その他の貸付金		
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税		
固定資産税		
軽自動車税		
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料		
小計	-	-
合計	-	-

## (2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

[illegible]

## ②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
-								#DIV/0!

## ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
-									

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	3,974,175	5,203,884	3,974,175	-	5,203,884
合計	3,974,175	5,203,884	3,974,175	-	5,203,884

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		-	
その他の補助金等	フェニックス事業計画負担金		7,062,000	
	汚染負荷量賦課金		260,500	
	その他		140,078	
	計		7,462,578	
合計			7,462,578	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		-
		地方交付税		-
		地方譲与税		-
		交付金		-
		構成団体負担金		1,292,681,049
		小計		1,292,681,049
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	5,280,000
			都道府県等支出金	-
			計	5,280,000
		経常的 補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		小計		5,280,000
	合計			1,297,961,049

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,218,876,342	-	-	1,152,697,649	66,178,693
有形固定資産等の増加	145,263,400	5,280,000	-	139,983,400	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,364,139,742	5,280,000	-	1,292,681,049	66,178,693

○その他(純行政コスト)の内訳

減価償却費 64,948,984

賞与等引当金(増減額) 1,229,709

66,178,693

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	-
短期投資	-
合計	-



## 【注記事項】

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～38年

工作物 7年～31年

物品 2年～40年

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

### 2 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,398 百万円	1,398 百万円
繰越金に伴う差額	－ 百万円	－ 百万円
資金収支計算書	1,398 百万円	1,398 百万円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	140 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	5 百万円
減価償却費	△ 65 百万円
賞与等引当金（増減額）	△ 1 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	79 百万円